

2018年度事業概況と 2019年度の見通し

2018年度の損益状況

2018年度の世界経済は米中貿易戦争などの海外景気のリスクが懸念され、一部で減速が見られました。我が国経済は政府と日銀の景気浮揚策の継続もあり、企業業績や雇用・所得環境は改善し、緩やかな景気回復基調が続きました。

この中、当社グループに関係の深い建設関連業界は民間建設投資が大幅に増加するなど、堅調に推移しました。しかしながら建設関連業界は労働力不足の慢性化、原材料高騰の問題が継続しており、予断を許さない情勢にあります。

当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業は売上高が前々期比で4.3%減となりました。これは全国的に道路関連公共事業の発注が低調であったことや大手道路舗装会社が独禁法違反で摘発され、一定期間営業停止となったことを主因に、アスファルト合材の出荷量が減少したためです。一方、アスファルトプラント関連事業の受注高および受注残高は対前期比で大幅に増加しました。これは都市部の大型アスファルト合材工場の更新投資が活発であったこと、リサイクル合材の生産性を高める目的で戦略製品として投入したVPシリーズへの高い評価によるものです。

コンクリートプラント関連事業の売上高は同17.1%減となりました。これは期初の受注残高が少なかったことに起因

します。ただ期末の受注残高は増加しました。生コン価格の上昇に加えて、東京オリンピック・パラリンピック後も大阪万博や首都圏再開発等の大型プロジェクトが続くことで、ユーザーの設備投資意欲は今後も旺盛が見込まれます。

海外では中国のアスファルトプラント関連事業売上高は政府の積極的なインフラ投資と環境規制の高まりを受けて、大きく伸びた前年度の実績をさらに上回りました。半面、中国以外の海外はASEANを戦略市場と位置づけて積極的な活動を行いました。タイやインドネシアは不本意な結果に終わりました。

こうした事業活動の結果、受注高は前々期比4.4%増の351億03百万円、売上高は同9.5%減の317億80百万円、営業利益は同32.1%減の14億27百万円、親会社に帰属する当期純利益は同9.7%減の13億45百万円となりました。ただし、4Qのみでは売上高が同3.6%増、営業利益が同24.2%増と回復が見られました。

財務状況とFCFについて

2018年度末のバランスシートで流動資産は棚卸資産が前々期末比で9億円増加、有形固定資産で設備投資を生産設備更新以外にテクノセンター建設やモバイルセンター取得

などで18億89百万円実施したこともあり、有形固定資産が12億26百万円増加しました。投資その他の資産も持ち合い株式の積極的な売却もあり、投資有価証券が同10億90百万円減少しました。負債項目では流動負債で仕入債務の減少が同10億08百万円ありました。

以上などから、フリー・キャッシュ・フロー(FCF)は△12億39百万円となりました。

またキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)は178日となり、2017年度の145日から大きく悪化しました。これは売上高減少と一部案件の期ずれで棚卸資産が増えたためです。今後はCCCの改善に努めてまいります。

2019年度の見通し

2019年度の世界経済は不透明要因を抱えていますが、当社グループの事業領域であります建設関連分野は東京オリンピック・パラリンピック後もさまざまなプロジェクトが控えており、政府と民間の建設投資は伴に堅調な推移が見込まれます。海外は主力市場である中国のインフラ投資減速はリスクですが、環境規制の一層の強化、リサイクル合材の本格使用開始等、当社にとって今まで国内で培ってきた技術力が活かされる市場環境と見ています。

今後の成長市場であるASEANは改めて掘り下げた市場調査を開始し、現地のユーザーニーズに沿った製品開発あるいは拠点設立を検討していきたいと考えています。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比12.3%増の357億円、営業利益は同61.2%増の23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48.7%増の20億円と予想しています。配当金は100周年記念配当100円も含めて通期200円(連結配当性向76.6%)の予定です。今後は株主還元の一層の強化、情報開示の強化に努めてまいります。

セグメント別の見通し

2019年度のセグメント別はアスファルトプラント関連事業で売上高が前期比13.8%増、営業利益が同63.0%増を見込んでいます。これは前期末の受注残高が前々期末比24億49百万円増の88億08百万円と潤沢である上、前期にあった不採算大型案件の一巡によります。コンクリートプラント関連事業は売上高が前期比16.6%増の92億円、営業利益が同12.6%増の7億50百万円の計画です。環境及び搬送関連事業も営業利益は同19.9%増の5億円、その他も同1.6%増の5億10百万円と4事業すべてで増収増益の計画を立てています。

